

2026年6月

## 市場にかい離の兆し

この1ヵ月、株式市場と債券市場はそれぞれ異なる材料で動いています。債券市場では、インフレ圧力の高まりや中央銀行のタカ派化を背景に短期金利が上昇するとともに、中東情勢の不透明感や大幅な財政赤字への懸念からタームプレミアムが拡大し、長期金利が上昇しました。

これに対して、株式市場は中東情勢の影響をそれほど受けていません。株価は3月の安値から持ち直しましたが、その動きをけん引したのは、エネルギー、ハイパースケーラー、メモリーチップなどいくつかのテーマや、一部の人工知能（AI）関連銘柄、そして生産性向上への期待でした。ただし、生産性の向上には長い時間を要するというのが当社の見方です。

債券市場と株式市場で見方が割れているのは、ホルムズ海峡の通航混乱の影響を測りかねているためだと考えています。また、こうした見方の食い違いからは、エネルギーや物流の混乱がインフレや経済成長、企業の利益率、企業・消費者マインドへと波及し、どのような間接的な影響（二次的経済波及効果）をもたらすのか、不透明であることもうかがえます。

- 当社では基本シナリオを「穏やかな景気減速」から「抑制された経済混乱」へと変更しました。また、今年の主要国の経済成長率予測を下方修正したほか、今後も地域間のばらつきが続くと考えています。
- 欧州やエネルギーを輸入に頼る新興国は影響を受けやすい状況にあります。ユーロ圏の一部の国は経済が停滞する可能性を排除できず、また南アジアの一部でも景気が鈍化するリスクがあるとみています。米国は相対的に影響を受けづらいものの、金融環境や景況感の悪化を通じて景気が下押しされる可能性があります。設備投資はテクノロジー関連分野を中心に成長を強力に後押しするとみられますが、その影響はテクノロジー分野だけに限られたものではありません。また、減税も企業に対する地政学的リスクをわずかに軽減する緩衝材になっています。



ヴァンサン・モルティエ  
アムンディ・グループCIO



モニカ・ディフェンド  
アムンディ・インベストメント・  
インスティテュート・ヘッド



フィリップ・  
ドルジュヴァル  
アムンディ・グループ  
デビュティCIO

## 債券利回りが上昇するなかでも米国株式は最高値を更新



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年5月20日現在）。

このところ債券と株式は異なる材料で動いています。中東リスクや中央銀行の政策見直しを受けて債券利回りが上昇した一方で、株式はAI関連銘柄の主導で持ち直しました。

- **インフレリスクが高まるなか、エネルギーショックが経済全体にどのような影響を与えるかをますます注視していく必要があります。**総合インフレ率は上昇が見込まれ、コアインフレ率も遅れて上昇していくと考えられます。特に、エネルギーコストの価格転嫁や賃金効果、財政支援の強い地域ではその傾向が顕著になるでしょう。重大なリスクが潜むのは、最初のエネルギーショックだけではありません。その持続性や間接的な影響にも注意が必要です。エネルギー純輸入国（欧州諸国やアジア諸国）はそうした影響を特に受けやすいと考えられます。
- **米国企業の決算発表を受けて人工知能（AI）関連のテーマが一段と勢いを増しています。**企業の今期決算は全体的に良好で、特に米国では抜群に良好な内容となっています。AI関連企業も堅調な業績を報告していますが、増益分の大半は未公開株の含み益や大型設備投資の会計処理によるものです。こうした要因が今期の業績を押し上げていますが、技術的ギャップ、中国企業との競争激化、サイバーセキュリティ上の問題といったリスクを踏まえると、こうした投資が期待通りの長期的リターンを生み出すかは依然として不透明です。

**結論として、今回の中東ショックは一時的な出来事ではなく、継続的なリスク局面として捉える必要があります。**今後を占う上で重要なのは、今回のショックが抑制できるものなのか、それともマクロ金融ショックへと発展するものなのかという点です。

したがって、不透明感は依然として高く、経済への影響を注視した上で資産配分の次の一手を見極める必要性が高まっています。現状、流動性とファンダメンタルズがリスク資産の相場を下支えており、当社では慎重なリスクオンを維持しつつ、守りの姿勢を強めています。

## アムンディ・インベストメント・インスティテュート：中央銀行の政策対応に変化の兆し

**主要中央銀行は直近の金融政策決定会合でタカ派姿勢を強めました。**「緩やかな利下げサイクル」はもはや今年の基本シナリオではないものの、インフレ率が目標水準まで下がれば、今後、利下げシナリオが復活する可能性もあります。欧州中央銀行（ECB）については、年内に0.25%の利上げを2回行うとみっていますが、本格的な利上げサイクルに入るとは考えていません。イングランド銀行（BOE）については、年末までに利上げを1回実施するとみており、英国の当面のインフレ動向がまだ警戒を要することから、BOEの利下げ開始時期の予想を2027年第2四半期に後ろ倒しにしました。米連邦準備制度理事会（FRB）は目下、様子見姿勢を続けています。当社では、FRBは今後しばらくは金利を据え置き、ディスインフレ傾向がより鮮明になる2027年第2四半期までは利下げを再開しないと考えています。日銀については、これまで想定していた今年6月の利上げに加えて、2026年第4四半期に2回目の利上げを行い、他の先進国との金利差を縮めるとみえています。

**新興国の間で金融政策の差が拡大すると予想されます。**インドなど脆弱なエネルギー輸入国では、原油に対する感応度や為替圧力、そしてインフレ抑制への信認がこれまで以上に重要になるため、景気が鈍化するなかにあっても利下げを行う余地は限られています。一方で、中国人民銀行は景気の下支えを継続する見通しですが、積極的な利下げよりも、流動性供給や信用供与の支援に注力するものと思われます。

中央銀行はもはや年内に緩やかな利下げを行う姿勢を示していませんが、状況次第では、来年に利下げ姿勢に戻る可能性があります。また、中央銀行が予防的な利下げで景気を下支えすることはなさそうですが、ショックで需要が落ち込んだ場合は行き過ぎた引き締めは避けるとみられます。

### モニカ・ディフェンド

アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

市場の方向性を断定するのは避け、質の高い資産や分散効果のある資産を厳選して組み入れています。夏場に何らかの理由で市場の流動性が悪化した場合、この方針は一層強まることになるでしょう。

企業業績の堅調な伸び、継続するストレス、適度に潤沢な市場流動性を踏まえて、ややリスクオンの姿勢を維持しています。各資産クラスにおける当社の見通しを以下に示します。

- **債券市場では**、金利の方向性を決め打ちするには不確実性が大きいことから、投資先をより厳しく選別する方針です。米国では景気が底堅さを維持しているものの、財政リスクがくすぶっていることから、同国のデュレーションに対してやや慎重な見方に転じました。欧州では景気が鈍化し、ECBも慎重な姿勢を続けていることで、短・中期債の魅力が増していますが、長期債には引き続き慎重な見方をしています。質の高いクレジットについては利回りが依然として魅力的であり、米国の投資適格債にややポジティブな見方をするとともに、新興国、特に中南米諸国の債券に引き続きポジティブな見方をしています。
- **株式市場では**、全体的にバランスの取れた姿勢で臨みつつ、ショックへの耐性や強固なビジネスモデルを持ち、財務状況が健全な銘柄に注目しています。具体的には、生活必需品や医薬品など景気変動の影響を受けにくいセクターの魅力的な銘柄に加え、景気変動の影響を受けやすい資本財や素材セクターの優良銘柄（クオリティ銘柄）を引き続き選好しています。
- **マルチアセットでは**、ややリスクオンの姿勢を維持しながら守りの意識を強めました。株式については、米国市場と中南米市場を引き続き有望視しつつ、米国市場と欧州市場には下落に備えたヘッジを行っています。債券については、欧州の投資適格債に引き続きポジティブな見方をするとともに、相場の変動を戦術的な投資機会を捉える好機だとみています。

## 全体的なリスクセンチメント

リスクオフ

リスクオン



企業業績はますます良好ですが、インフレや金融政策を巡るリスクは解消されていません。このような状況下、当社ではややリスクオンの姿勢を維持していますが、これまで以上に守りを重視する必要があると考えています。

### 前月からの変化

- **債券**：米国のデュレーションに対する見方を引き下げやや慎重とした一方、米国投資適格債に対してはポジティブな見方に転じた。
- **株式**：中南米、欧州・中東・アフリカ（EMEA）新興国、インドに対する見方を戦術的に引き下げた。
- **マルチアセット**：スプレッドの縮小を受け、欧州投資適格債に対するポジティブな見方を小幅に引き下げたほか、対スイスフランでの日本円についてもポジティブな見方を引き下げた。

全体的なリスクセンチメントは、様々な投資プラットフォームが表明するリスク資産（クレジット、株式、コモディティ）に対する定性的見解であり、グローバル投資委員会（GIC）で共有されたものです。当社のスタンスは、市場や経済的背景の変化を反映して調整されることがあります。

債券市場

執筆者

アモリ・ドルセイ  
債券部門ヘッド

## インフレで金利の道筋が変化

イランで軍事衝突が発生して以降、債券市場では複数の要因が重なり、売り圧力が強まる展開となっています。インフレ圧力が再燃し始めたことで短期金利が押し上げられ、同時に、景気の減速や支援策の拡大により財政負担が増し、国債が増発されるとの懸念から、長期金利にも上昇圧力がかかっています。

インフレ圧力が高まったことで、欧州中央銀行（ECB）やイングランド銀行（BOE）などの中央銀行はタカ派姿勢をやや強めました。当社では、これらの中央銀行が金利を引き上げる可能性があると考えていますが、利上げサイクルを開始することはないとみています。そのため、デュレーション全般にポジティブな見方を維持する一方で、地域や年限を横断的に見ながら投資先をより厳しく選別しています。また、全体としてイールドカーブのスティープ化（長短金利差の拡大）が進むと引き続き予想していますが、金融政策を巡る不透明感により、足元では不確実性が高まっていることも認識しています。

### デュレーション/イールドカーブ

- EUと英国の短・中期債を中心にデュレーションにポジティブな見方をしている。特に、2年物の利回りが魅力的だとみている。また、EUの景気減速や限定的な財政支援により、2年物と5年物の魅力が増している。
- 米国では景気動向が相対的に良好であり、米国のデュレーションに対する見方を引き下げた。米国の短期債は割高感があり、長期債は財政リスクにさらされている。一方で、物価連動債については選好している。
- 日本のデュレーションには引き続き慎重な見方をしている。

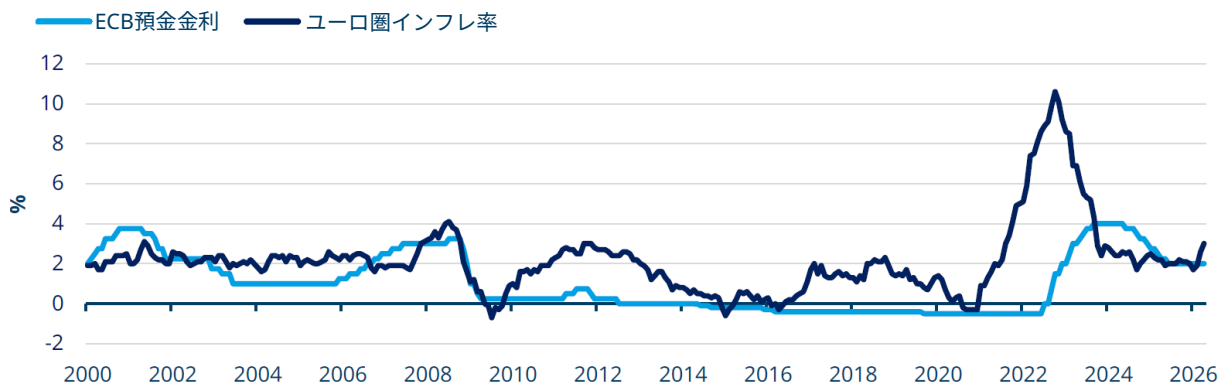
### クレジット

- クレジット全般に引き続きポジティブな見方をしつつ、EUを選好している。米国の投資適格債については、底堅い動きが想定され、エネルギー/インフレショックの影響を受けにくいとみられることから、ややポジティブな見方に転じた。
- セクター別では、引き続き非金融よりも金融を選好している。とはいえ、選別を徐々に強めつつ、欧州の資本財銘柄よりも、米国の資本財銘柄を有望視している。
- テーマ別では、スプレッドの縮小や良好な需給動向に支えられた質の高い利回りを引き続き選好するとともに、ハイイールド債よりも劣後債に注目している。

### 新興国債券/為替

- 新興国債券には引き続きポジティブな見方をしているが、全体的には中立姿勢を維持し、方向性を強く打ち出すよりも、柔軟に対応することを目指している。
- 中南米市場の選別的な投資機会に注目しており、特にブラジルやコモディティ関連銘柄を選好している。また、サハラ以南のアフリカ市場では、バリュエーションを踏まえて一部のハードカレンシー建ソブリン債に注目している。
- 現地通貨建債と新興国為替については、キャリアが高めな市場を選好する一方、利回りが低めなアジアの銘柄群に対しては選別を強めている。

## インフレが2%の物価目標を上回ったことで、ECBは近く利上げを行う見込み



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成。直近の月次データは2026年4月時点のもの。

株式市場

執筆者

バリー・グラヴィン  
株式プラットフォーム・  
ヘッド

## グローバルな視点でショックに強い企業を探す

株式市場では、原油価格の下落や中東情勢の合意期待、人工知能（AI）関連IT企業の収益成長を背景に上昇基調が続いています。それでも、資源の不足感は一掃されず残るとみられ、足元ではインフレ圧力の高止まりが見込まれます。そのため当社では、堅調に利益を創出し、コスト上昇分を消費者に転嫁することで利益率を確保できる企業を引き続き重視しています。グローバルな視点でそのような企業を探しており、特に、リフレ期待が高まる日本のほか、欧州や新興国市場の企業に注目しています。

これらの地域の中には、エネルギーの輸入依存度の高さが足かせとなり、景況感が悪化しているところもありますが、長期的なシナリオは健在です。今回の危機を受けて、欧州では戦略的自律の実現やエネルギー安全保障の強化、サプライチェーンの強靱化に向けた長期的な取り組みに弾みがつくものと思われます。

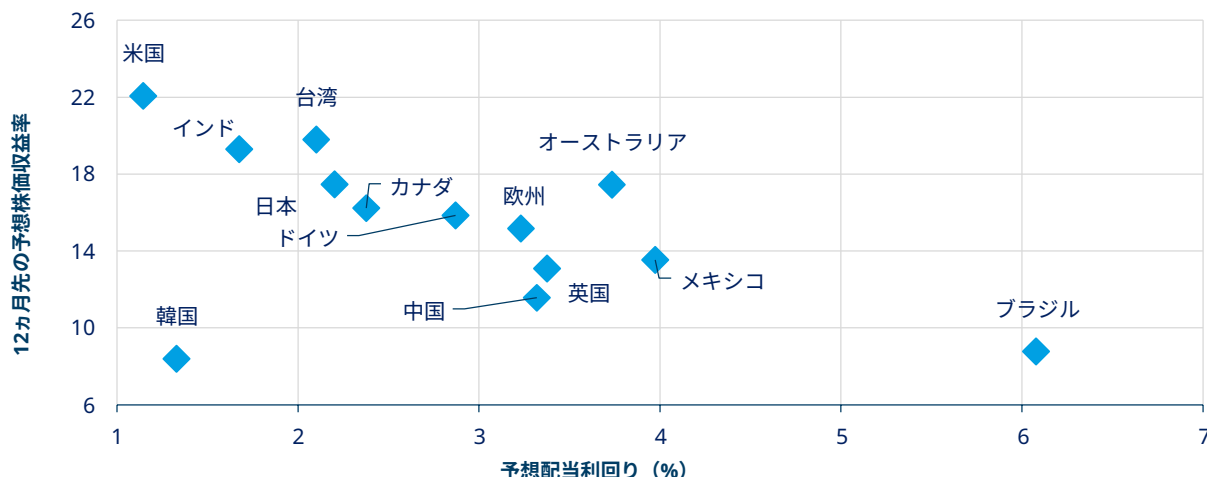
### 先進国株式

- セクター横断的なバリエーション型の投資を継続しつつ、財務状況とバリュエーションを重視している。例えば、景気変動の影響を受けにくい医薬品セクターなどの魅力的な企業を選好するほか、景気変動の影響を受けやすい資本財や素材セクターの優良銘柄を選好している。
- 資本財セクターでは、AI関連の設備投資が追い風となる銘柄に注目する一方、建設関連の優良銘柄にも投資機会があるとみている。新薬候補が充実している医薬品企業にも注目している。銀行の中では、資本利益率が向上している銘柄を選好している。
- 地域別では、企業改革に伴う投資機会に注目しており、例えば日本では企業が政策保有株や剰余金の削減を進めようとしている。また、配当利回りを踏まえて英国市場も有望視している。

### 新興国株式

- 新興国市場はIT企業の増益が下支えとなっているが、ショックへの耐性は国ごとに差異がある。エネルギー輸入国は原油高の影響を受けやすいが、補助金を通じてインフレをどの程度抑え込めるかも国によって異なる。アジアでは、AI向けメモリーの旺盛な需要を追い風にハードウェア関連銘柄が収益を上げている。これらの市場では米国よりも割安な株価水準でAI関連の恩恵を取り込むことができる。インドは原油高の影響を受けやすいため、現状は中立の見方をしているが、特定の消費関連銘柄は選好している。中国にも中立の見方をしている。
- 中南米では、資源価格の高騰でブラジル企業の成長見通しが改善しつつあるが、同時に政局不安も高まっている。欧州・中東・アフリカ（EMEA）新興国については、ホルムズ海峡を巡る不透明感を踏まえてポジティブな見方を引き下げた。それでも、この市場には選別的な投資機会があるとみている。

## 配当と収益成長を基にグローバルな視点で投資機会を探す



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年5月19日現在）。データは各国市場のベンチマーク指数に基づく。

マルチアセット

## ややリスクオンの姿勢を維持し、守りを強化

景気見通しは引き続き妥当ですが、米国と欧州とで景気の明暗が分かれつつあるほか、大半の先進国でインフレ率が目標を上回る見通しです。債券市場ではこうしたインフレ懸念がより一層顕著です。一方でリスク資産は、堅調な企業業績や、人工知能（AI）に対する期待感、中東紛争の解決に対する楽観論を背景に上昇が続いています。当社ではややリスクオンの姿勢を維持しつつ市場の動きが生み出す投資機会を捉える方針ですが、ヘッジを強化する必要性も高まっています。

**株式市場では**、米国と中南米新興国の株式を通じてややリスクオンで臨んでいますが、市場がすでに過去最高値圏にあることも認識しています。足元では、地政学的緊張や米・イラン対立など市場が軽視しているリスクがくすぶっているとみており、そのため、米国株式に対しては下落に備えたヘッジを検討するとともに、欧州株式に対しては守りの姿勢を保つことが推奨されます。

**債券市場では**、米国のデュレーション、ドイツ国債、対ドイツ国債でのイタリア国債に引き続きポジティブな見方をする一方で、日本国債には慎重な見方をしています。欧州連合（EU）の投資適格債には非常にアクティブな姿勢で臨んでいますが、最近のスプレッド縮小を受けて評価を戦術的に引き下げました。それでも、EUの投資適格債は魅力的なキャリーと強固なファンダメンタルズを兼ね備えていることから、ポジティブな見方は維持しています。引き続き投資機会を探りながら、バリュエーションの改善を見計らって評価を引き上げる方針です。

**為替市場では**、オーストラリアドルやノルウェークロネなど、資源価格との連動性が高く、高利回りの通貨を選択しています。対スイスフランの円相場の見通しについては、ポジティブな評価を戦術的に引き下げました。マイナス圏にある日本の実質金利が円の上値を一時的に抑える可能性があります。しかし、日銀は最近、為替介入を実施し、円安に歯止めをかけたい思惑をにじませています。対スイスフランでの割安感や両国の金融政策の温度差（スイスは利下げ、日本は利上げを進める）も円相場を支える材料です。最後に、金（ゴールド）については、地政学的リスクや中央銀行による買い入れが長期的な上昇要因になるとみられます。

執筆者

フランセスコ・  
サンドリーニ  
アムンディ・イタリアCIO  
マルチアセット戦略  
グローバルヘッド

ジョン・  
オトゥール  
CIOソリューション部門  
グローバルヘッド

“足元の投資環境は、適度にリスクを選好しやすい地合いにあるとみています。それでも、守りの姿勢を強め、市場の短期的な動きを注視する必要があります。”

### アムンディによるマルチアセットの投資見解\*



▼ 前月比で引き下げ  
▲ 前月比で引き上げ

出所：アムンディ（2026年5月20日現在）。  
「前月比の変化」は前月からのデータを含んでいます。本表は、マルチアセット・プラットフォームにおける主要な投資方針（ヘッジ含む）を表したものです。\*投資見解は標準組入比率（ベンチマーク：株式45%、債券45%、コモディティ5%、キャッシュ5%）を基準とした相対評価で示されており、イコール(=)は中立を表します。実施にあたってはデリバティブを用いることがあるため、プラス(+)とマイナス(-)の合計が釣り合わない場合があります。本表は特定の一時点における評価であり、随時変更される可能性があります。本情報は将来の成果の予測を意図したのではなく、特定のファンドまたは証券に関する調査、投資助言、あるいは推奨として読者が依拠すべきものではありません。本情報は例示を目的としたものであり、アムンディの商品の現在、過去、または未来における実際の資産配分またはポートフォリオを表すものではありません。

# 資産クラス別見通し

## 株式見通し

先進国株式	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国						◆				
米国グロース				◆						
米国バリュー							◆			
欧州						◆				
欧州中小型							◆			
日本						◆				
新興国株式	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
新興国							◆			
アジア新興国							◆			
中南米	▼						◆			
EMEA新興国	▼						◆			
新興国 (除く中国)						◆				
中国						◆				
インド	▼					◆				

## 債券見通し

デュレーション	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国	▼				◆					
EU							◆			
英国								◆		
日本					◆					
全体							◆			
クレジット	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国投資適格債	▲						◆			
米国ハイイールド債				◆						
EU投資適格債								◆		
EUハイイールド債						◆				
全体							◆			
新興国債券	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
新興国ソブリンHC								◆		
新興国社債HC								◆		
新興国LC								◆		
中国国債						◆				
インド国債							◆			
全体								◆		

EMEA=欧州・中東・アフリカ、HC=ハードカレンシー建債券、LC=現地通貨建債券

グローバル為替見通し

為替	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米ドル						◆				
ユーロ					◆					
英ポンド					◆					
日本円							◆			
新興国通貨*							◆			

出所：直近のグローバル投資委員会（GIC）で示された見解とその後の議論をまとめたもの（2026年5月20日現在）。本表は各資産クラスの絶対的な評価を9段階で示したものであり、イコール（=）は中立スタンスを表します。本資料は特定の一時点における市場の評価を表したものであり、将来の出来事や予想または将来の成果の保証を意図したものではありません。本情報は特定のファンドまたは証券に関する調査または投資助言として読者が依拠すべきものではありません。本情報は例示および教育のみを目的としたものであり、変更される可能性があります。本情報は、過去、現在、または未来におけるアムンディの実際の資産配分またはポートフォリオを表すものではありません。為替の表はGICによる為替の絶対的見解を示したものです。\*複数の新興国通貨を総合した評価。

▼ 前月比で引き下げ  
▲ 前月比で引き上げ

IMPORTANT INFORMATION

The MSCI information may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. None of the MSCI information is intended to constitute investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The MSCI information is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. MSCI, each of its affiliates and each other person involved in or related to compiling, computing or creating any MSCI information (collectively, the "MSCI Parties") expressly disclaims all warranties (including, without limitation, any warranty of originality, accuracy, completeness, timeliness, non-infringement, merchantability and fitness for a particular purpose) with respect to this information. Without limiting any of the foregoing, in no event shall any MSCI Party have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages. (www.msicibarra.com). The Global Industry Classification Standard (GICS) SM was developed by and is the exclusive property and a service mark of Standard & Poor's and MSCI. Neither Standard & Poor's, MSCI nor any other party involved in making or compiling any GICS classifications makes any express or implied warranties or representations with respect to such standard or classification (or the results to be obtained by the use thereof), and all such parties hereby expressly disclaim all warranties of originality, accuracy, completeness, merchantability or fitness for a particular purpose with respect to any of such standard or classification. Without limiting any of the foregoing, in no event shall Standard & Poor's, MSCI, any of their affiliates or any third party involved in making or compiling any GICS classification have any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages.

**This document is solely for informational purposes.** This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of 29 May 2026. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use.

Date of first use: 29 May 2026. DOC ID: 5532747

Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée" - SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - [www.amundi.com](http://www.amundi.com).

Photo credit: Unya-MT @gettyimages

Marketing material for professional investors.

当資料は、アムンディ・アセットマネジメント、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・アセットマネジメント、アムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号  
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会